

## 第65期定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

連結計算書類の連結注記表  
計算書類の個別注記表

株式会社 **イエローハット**

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の定めに基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様にご提供の電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

なお、「上記の事項」は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした計算書類または連結計算書類の一部であります。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- ・連結子会社の数 38社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社愛知イエローハット  
株式会社ジョイフル  
株式会社広島イエローハット  
株式会社2りんかんイエローハット  
株式会社バイク館イエローハット

株式会社イーモアの発行済株式の過半数を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。  
また、株式会社防滑サポートは清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

##### ② 主要な非連結子会社の名称等

- ・主要な非連結子会社の名称 株式会社オカヤマイエローハット
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

- ・持分法を適用した関連会社の数 2社
- ・主要な会社等の名称 株式会社ホットマン  
上海安吉黄帽子汽車用品有限公司

##### ② 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該持分法適用会社の事業年度に係る計算書類を基礎として持分法を適用しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない  
株式等以外のもの

当連結会計年度末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない  
株式等

移動平均法による原価法によっております。

ロ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び連結子会社は、卸売部門については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、小売部門については主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。

② 重要な固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産  
（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

ロ 無形固定資産  
（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要なのれんの償却に関する事項

のれんについては、その効果が及ぶ期間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

⑤ 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、主にカー用品・二輪用品等の製造、卸売販売及び一般消費者等への小売販売を行っております。これらの収益は顧客に、商品を引き渡した時点又はサービスを提供した時点で、顧客が当該商品又はサービスに対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で通常は収益を認識しております。なお、カー用品・二輪用品等の卸売販売については、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

返品については、過去のデータ等に基づいて予想返品率を見積り、期末日時点で返品等が見込まれる対価を返金負債として計上し、返金負債の決済時に顧客から商品等を回収する権利について返品資産を計上しております。なお、返金負債については流動負債の「その他」に、返品資産については流動資産の「その他」に含めて表示しております。値引き及びリベートについては、実績が確定するまで契約等に基づいて将来の支払額を見積り、収益を減額し未払金に含めて計上しております。

また、当社グループが運営するポイント制度について、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べ、期末日時点で未充足の履行義務に係る対価を契約負債に含めて計上しております。

代金は、商品を引き渡した時点又はサービスを提供した時点を中心に、概ね1ヶ月以内に受領しております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

⑥ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の期末決算日の直物為替相場により、資本金は発生時の為替相場により、また、当期純利益は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めております。

⑦ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ グループ通算制度

当社及び一部の国内連結子会社はグループ通算制度を適用しております。  
(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

ロ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

(A) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(B) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

2. 会計上の見積りの変更に関する注記

(災害損失引当金)

前連結会計年度において、福島県沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、災害損失引当金を計上いたしました。当連結会計年度において、工事費用が確定した結果、災害復旧費用の見積額が増加いたしました。

この会計上の見積りの変更により、当連結会計年度の連結損益計算書に特別損失として、災害による損失25百万円を計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(店舗固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
連結子会社運営店舗にかかる固定資産（土地、建物など）の期末帳簿価額（減損認識後）	27,459百万円
連結子会社運営店舗にかかる固定資産の減損損失計上額	757百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、連結子会社運営として、カー用品を販売する「イエローハット(以下、YH)」店舗及び「格安タイヤトレッド(以下トレッド)」店舗並びに主に二輪用品を販売する「2りんかん」店舗及び「バイク館」店舗があり、全国に多数展開しています。これらの連結子会社運営店舗の業績は商圏内の経済環境、競合店舗との競争環境、天候要因等の影響を受けますが、当社グループは毎期連結子会社運営店舗の業績を注視しながら、新規店舗の開店や不採算店舗の閉店を継続的に行っているため、固定資産の減損の検討を行うにあたり、原則として各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っています。減損の判定方法については、「連結損益計算書に関する注記」「(3) 減損損失の主な内容」を参照ください。

(単位：百万円)

当連結会計年度	YH	トレッド	2りんかん	バイク館
連結子会社運営店舗数	354店	31店	60店	65店
上記のうち 新店の期末店舗数	43店	7店	10店	14店
新店以外の期末店舗数	311店	24店	50店	51店
当連結会計年度中に 減損の兆候が認められた店舗数	15店	2店	0店	4店
減損損失を計上した店舗数 (減損損失の額)	14店 (701)	2店 (3)	0店 (-)	4店 (52)
連結子会社運営店舗に係る 期末固定資産帳簿価額 (減損認識後)	22,323	293	3,585	1,257

(注) 店舗数には、独立してグルーピングを行う車検センターやコイン洗車場等を含みます。

当社グループが店舗に係る固定資産の減損の検討を行うにあたっては、原則としては2期連続で営業損益の実績がマイナスとなった場合、店舗固定資産の時価が著しく下落した場合又は閉店の意思決定を行った場合に減損の兆候があるものと判定していますが、新規に開店した店舗については減損兆候判定に係る一定の猶予期間を設けており、開店後2期間の営業損益がマイナスになった場合においても、経営環境の著しい悪化や出店当初の計画から売上高実績が著しく下方に乖離していることが認識されない限り、減損の兆候には該当しないものとしています。上表においてこの分類に該当する店舗を「新店」とし、該当しない店舗を「新店以外」としています。

当連結会計年度において、上記の表に記載の店舗固定資産に関して営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなり、減損の兆候が認められたため、減損の認識の判定及び測定を行いました。その結果、当連結会計年度において店舗固定資産に係る減損損失757百万円を計上しました。

上述の通り、「新店」の減損兆候判定に際して、当社グループは開店後一定期間は売上高が逡増し、概ね2年を経過した後に、店舗損益が黒字化することを想定しています。この店舗損益の見積りには、過去の実績等に基づいて設定された開店後一定期間における売上高増加率を主要な仮定としています。当該仮定は過去の実績に基づいていますが、「新店」における業績推移が想定した売上高増加率を著しく下回る場合には、減損損失を計上する可能性があります。

(返品資産及び返金負債)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
返品資産	695百万円
返金負債	792百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、収益認識会計基準等に基づき、期末日時点で返品等が見込まれる対価を返金負債として計上し、返金負債の決済時に顧客から商品等を回収する権利について返品資産を計上しています。当社グループの商品の返品率は每期一定ではなく、主に降雪等の天候要因により変動する傾向があり、夏用の商品と冬用の商品でも異なります。そのため、これらの傾向を考慮して過去一定期間の返品実績率を平均し、四半期ごとに発生し得ると考えられる返金負債の金額を算定し、収益より控除しています。また、返品されると見込まれる商品の売上原価相当額を返品資産として計上しています。当連結会計年度においては、返品資産695百万円、返金負債792百万円を計上しました。

返品資産及び返金負債の算定にあたっては、暖冬等による年度ごとの天候変動要因を考慮するため過去の一定期間の返品実績を使用していますが、急激な事業環境の変化等が生じた場合には返品資産及び返金負債に影響を及ぼします。

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
繰延税金資産	3,071百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループはグループ通算制度を適用しております。繰延税金資産の回収可能性を判断するにあたり「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)に基づき、過去3年及び当期の課税所得、当期末における将来減算一時差異、経営環境の著しい変化の見込みの有無等の検討を行った結果、通算グループ全体における企業の分類は、分類2に該当すると判断しています。グループ通算制度の適用については、「その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項」を参照ください。

当該判断結果及び入手可能な合理的な情報に基づき、将来減算一時差異及び将来加算一時差異のスケジュールリング並びに回収見込額の算定を行っております。

当連結会計年度においては、事業環境及び会社業績へ重要な影響を与える事象がないという仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性の見積りを実施していますが、急激な事業環境の変化等が生じた場合には繰延税金資産の回収可能性に影響を及ぼします。

#### 4. 追加情報に関する注記

##### (退職給付制度の移行)

当社は、2022年4月1日に確定給付企業年金制度について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了の会計処理を行っております。

本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として8百万円計上しております。

#### 5. 連結貸借対照表に関する注記

##### (1) 顧客との契約から生じた債権残高の内訳

売掛金	9,244百万円
受取手形	1,180百万円
計	10,424百万円

##### (2) 棚卸資産の内訳

商品及び製品	25,070百万円
原材料及び貯蔵品	381百万円
計	25,451百万円

##### (3) 有形固定資産の減価償却累計額

32,743百万円

##### (4) 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

① 再評価を行った年月日 2002年3月31日

② 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方式で、また、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額の倍率方式に基づき算出しております。

③ 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△835百万円

④ 上記③のうち賃貸不動産に該当するもの

△457百万円



6. 連結損益計算書に関する注記

(1) 売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額 141,211百万円

(2) 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額  
売上原価 25百万円

(3) 減損損失の主な内容

当連結会計年度において計上した、減損損失の内訳は次のとおりであります。

場所	用途	種類及び金額 (百万円)
店舗物件20件 横須賀三春店 (神奈川県横須賀市) 川西火打店 (兵庫県川西市) 他18件	カー用品・ 二輪用品等販売店舗	建物及び構築物 485
		機械装置及び運搬具 10
		土地 218
		その他 42
(減損の認識に至った経緯) これらの物件は、収益性の低下により、将来キャッシュ・フロー見積額が下落し減損の認識に至りました。		

場所	用途	種類及び金額 (百万円)
賃貸物件1件 (三重県伊賀市)	賃貸不動産	建物及び構築物 24
(減損の認識に至った経緯) この物件は、閉店の意志決定により減損の認識に至りました。		

場所	用途	種類及び金額 (百万円)
賃貸物件1件 (大阪府大東市)	賃貸不動産	建物及び構築物 19
(減損の認識に至った経緯) この物件は、収益性の低下により、将来キャッシュ・フロー見積額が下落し減損の認識に至りました。		

種類別の減損額の合計は次のとおりであります。

種類	合計 (百万円)
建物及び構築物	529
機械装置及び運搬具	10
土地	218
その他	42
合計	801

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### (資産のグルーピングの方法)

当社グループにおいては、原則として事業所ごとに資産をグルーピングしております。店舗及び賃貸不動産については個別物件単位で、支店（地域卸売部門）については管理会計上の区分で、のれんについては会社単位で、物流センターについては全社共有資産に、フォーラムについてはキャッシュ・フローを生みませんので遊休資産に、それぞれ資産をグルーピングしております。

#### (回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。土地については不動産鑑定士の算定価額を、建物については合理的に算定された価額を、それぞれ回収可能価額としております。

使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを4.47%で割引いて計算しております。

## 7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	49,923千株	一千株	一千株	49,923千株

### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	3,763千株	一千株	28千株	3,735千株

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 自己株式の数の減少は、新株予約権の行使及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分、関係会社が保有する当社株式の売却によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

イ 2022年5月10日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 1,339百万円
- ・ 1株当たり配当金額 29円
- ・ 基準日 2022年3月31日
- ・ 効力発生日 2022年6月1日

ロ 2022年10月31日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 1,432百万円
- ・ 1株当たり配当金額 31円
- ・ 基準日 2022年9月30日
- ・ 効力発生日 2022年12月5日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

2023年5月9日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 1,432百万円
- ・ 1株当たり配当金額 31円
- ・ 基準日 2023年3月31日
- ・ 効力発生日 2023年5月31日

(4) 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

・第1回新株予約権 (2013年5月10日取締役会決議分)	普通株式	21,000株
・第2回新株予約権 (2014年5月9日取締役会決議分)	普通株式	25,800株
・第3回新株予約権 (2015年5月8日取締役会決議分)	普通株式	21,600株
・第4回新株予約権 (2016年5月10日取締役会決議分)	普通株式	24,800株
・第5回新株予約権 (2017年5月9日取締役会決議分)	普通株式	21,600株
・第6回新株予約権 (2018年5月9日取締役会決議分)	普通株式	17,800株
・第7回新株予約権 (2019年5月9日取締役会決議分)	普通株式	25,700株
・第8回新株予約権 (2020年5月8日取締役会決議分)	普通株式	26,400株

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する注記

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金並びに設備投資計画に基づく必要な資金については、基本的に手許資金にて充当しております。一時的な余資は、手許流動性を確保するため現金及び預金で保有しております。手許資金において不足が生じる場合については、銀行借入により調達する方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、販売先の信用リスクに晒されております。当該債権は、主としてグループ企業に対するカー用品・二輪用品の卸売販売により発生するものであり、リスクの管理に関しては、当社の販売管理規程に定める与信管理取扱要領に従い取扱いを行うとともに、専門部門において年度・月毎の決算書及び財務関係資料を入手することにより信用状況を把握し運用を行う体制をとっております。

未収入金は、相手先の信用リスクに晒されておりますが、主として仕入先からのリペートの未回収部分であり、約定に基づき短期間のうちに回収されるものであります。専門部門において遅滞ない回収を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握した時価を取締役に報告しております。

敷金は、不動産の賃貸借期間終了時における賃貸人の信用リスクに晒されております。専門部門において賃貸人の状況をきめ細かく把握し回収に疎漏のない体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年内の支払期日です。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資にかかる資金調達であります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、未収入金、支払手形及び買掛金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	6,217	6,217	—
(2) 敷金 (1年内回収予定を含む)	9,062	8,821	△240
資産計	15,280	15,039	△240
(3) リース債務 (1年内返済予定を含む)	124	120	△3
負債計	124	120	△3

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 市場価格のない株式等

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)
非上場株式	76

これらについては、「(1)投資有価証券」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
敷金	1,530	4,024	1,644	1,862
合計	1,530	4,024	1,644	1,862

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の

直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	6,217	—	—	6,217
資産計	6,217	—	—	6,217

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金(注2)	—	8,821	—	8,821
資産計	—	8,821	—	8,821
リース債務(注2)	—	120	—	120
負債計	—	120	—	120

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 敷金は1年内回収予定を、リース債務は1年内返済予定を含みます。

3. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券は相場価格を用いて評価しております。

これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

敷金

敷金の時価は、契約期間を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

9. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗・事務所等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を当該物件の耐用年数及び契約年数と見積もり、割引率は0.00%～2.18%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,232百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	88百万円
時の経過による調整額	21百万円
資産除去債務の履行による減少額	△241百万円
期末残高	3,099百万円

10. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、主に国内においてグループ企業に対する賃貸用建物等及び賃貸不動産を有しております。2023年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12億68百万円（賃貸収益は「売上高」に、主な賃貸費用は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上）であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
22,610	1,222	23,832	22,245

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

3. 当連結会計年度の主な増加額は賃貸設備投資に伴う増加額20億76百万円であり、主な減少額は減価償却に伴う減少額5億92百万円であります。

4. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定評価によるものであります。なお一部の重要性がない不動産につきましては、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

11. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
販売経路					
卸売販売	47,584	—	47,584	—	47,584
小売販売	89,855	—	89,855	—	89,855
その他	3,771	—	3,771	—	3,771
顧客との契約から生じる収益	141,211	—	141,211	—	141,211
主要な財又はサービスの種類					
タイヤ・ホイール	46,523	—	46,523	—	46,523
オーディオ・ビジュアル	8,662	—	8,662	—	8,662
洗車・オイル・ケミカル	14,858	—	14,858	—	14,858
機能用品	16,416	—	16,416	—	16,416
車内・車外用品	6,853	—	6,853	—	6,853
二輪用品	15,938	—	15,938	—	15,938
その他	31,957	—	31,957	—	31,957
顧客との契約から生じる収益	141,211	—	141,211	—	141,211
その他の収益	—	5,945	5,945	—	5,945
外部顧客への売上高	141,211	5,945	147,157	—	147,157

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (3) 会計方針に関する事項 ⑤収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。



(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高

(単位：百万円)

	当連結会計年度(期首) (2022年4月1日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	10,002	10,424
契約負債	1,704	1,607

(注) 契約負債は主に、当社が付与したポイントのうち、期末時点において履行義務を充足していない残高、及び商品の引渡前に顧客から受け取った対価であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,306円50銭
(2) 1株当たり当期純利益	230円96銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	230円03銭

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

###### イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

###### ロ その他有価証券

###### ・市場価格のない株式等 以外の物

当事業年度末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

###### ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

卸売部門については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

###### （リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～50年

##### ② 無形固定資産

###### （リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### ④ 長期前払費用

均等償却によっております。

#### (3) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度末の負担額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、主にカー用品・二輪用品等の卸売販売を行っております。これらの収益は、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

返品については、過去のデータ等に基づいて予想返品率を見積り、期末日時点で返品等が見込まれる対価を返金負債として計上し、返金負債の決済時に顧客から商品等を回収する権利について返品資産を計上しております。なお、返金負債については流動負債の「その他」に、返品資産については流動資産の「その他」に含めて表示しております。値引き及びリベートについては、実績が確定するまで契約等に基づいて将来の支払額を見積り、収益を減額し未払金に含めて計上しております。

代金は、商品を引き渡した時点又はサービスを提供した時点を中心に、概ね1ヶ月以内に受領しております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

グループ通算制度

当社はグループ通算制度を適用しております。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

## 2. 会計上の見積りの変更に関する注記

### (災害損失引当金)

前事業年度において、福島県沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、災害損失引当金を計上いたしました。当事業年度において、工事費用が確定した結果、災害復旧費用の見積額が増加いたしました。

この会計上の見積りの変更により、当事業年度の損益計算書に特別損失として、災害による損失25百万円を計上し、税引前当期純利益が同額減少しております。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

### (返品資産及び返金負債)

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
返品資産	1,422百万円
返金負債	1,614百万円

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表3. 会計上の見積りに関する注記（返品資産及び返金負債）」をご参照下さい。

## 4. 追加情報に関する注記

### (退職給付制度の移行)

当社は、2022年4月1日に確定給付企業年金制度について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号2007年2月7日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了の会計処理を行っております。

本移行に伴う影響額は、当事業年度の特別利益として8百万円計上しております。

## 5. 貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却累計額 有形固定資産 33,499百万円

#### (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	17,016百万円
長期金銭債権	357百万円
短期金銭債務	8,859百万円
長期金銭債務	233百万円

#### (3) 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（2001年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額

を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

① 再評価を行った年月日 2002年3月31日

② 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方式で、また、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額の倍率方式に基づき算出しております。

③ 再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△881百万円

④ 上記③のうち賃貸不動産に該当するもの

△888百万円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額		81,789百万円
(2) 関係会社との取引高	売上高	64,945百万円
	売上原価	1,180百万円
	販売費及び一般管理費	6百万円
	営業取引以外の取引高	464百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普 通 株 式	3,743千株	一千株	18千株	3,725千株

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 自己株式の数の減少は、新株予約権の行使及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

8. 税効果会計に関する注記

項	目	金額 (百万円)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金		44
貸倒引当金		1,244
関係会社株式		182
投資有価証券		2
退職給付引当金		3
減損損失		1,162
未払事業税		105
資産除去債務		949
土地再評価差額金		671
返金負債		494
その他		128
繰延税金資産小計		4,987
評価性引当額		△3,019
繰延税金資産合計		1,968
繰延税金負債		
資産除去債務に係る除去費用		△376
固定資産圧縮積立金		△192
その他有価証券評価差額金		△672
返品資産		△435
譲渡損益の繰延 (譲渡益)		△4
繰延税金負債合計		△1,682
繰延税金資産の純額		285

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容は 業 内 ま た は 職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 兼任 等	事業上 の 関係				
法人主要株主	株式会社 幸栄企画	45	不動産 業	(13.5)	—	不動産 賃借	不動産 賃借	93	敷金	—

### (2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容は 業 内 ま た は 職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 兼任 等	事業上 の 関係				
子会社	株式会社 2りんかんイ エローハット	50	二輪車用品 等販売	100.0	役員の兼任 1名	運転資金 借入	借入に対 する利息	12	短期借入金	1,881
子会社	株式会社 ジョイフル	72	カー用品等 製造販売	100.0	役員の兼任 1名	商品の販売 業務受託	商品の売上 業務受託費	8,775 326	売掛金	1,211
関連会社	株式会社 ホットマン	1,910	カー用品等 販売	15.5 (0.1)	—	商品の販売 及び不動産 賃貸	商品の売上 不動産賃貸	9,866 451	売掛金	1,245

- (注) 1. 取引金額及び期末残高は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 取引金額には、消費税等は含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。  
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 市場価格を勘案し、両者の協議により決定しております。



10. 収益認識に関する注記

- (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報  
連結計算書類を作成している為、注記を省略しております。
- (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報  
収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (5)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。
- (3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報  
連結計算書類を作成している為、注記を省略しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,050円91銭
- (2) 1株当たり当期純利益 186円52銭
- (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 185円77銭

12. その他の注記

該当事項はありません。